

誰でもわかる、必見コピペNo.6（曾野綾子）

■出典:週刊現代8月31日号(抜粋:全文は著作権もあり、どこも掲載されていない)

特大号特別寄稿 セクハラ・パワハラ・マタハラ

曾野綾子「私の違和感」 何でも会社のせいにする甘ったれた女子社員たちへ

「最近、マタニティ・ハラスメントという言葉をよく耳にするようになりました。マタハラとかセクハラとか、汚い表現ですね。妊娠・出産した女性社員に対する嫌がらせやいじめを指す言葉ですが、この問題に対し、企業側は、反対意見を言えないよう言論を封じ込められているようです。」「そもそも実際的に考えて、女性は赤ちゃんが生まれたら、それまでと同じように仕事を続けるのは無理なんです。」「ですから、女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう。そして、何年か子育てをし、子どもが大きくなったら、また再就職できる道を確認すればいいんです。」「彼女たちは会社に産休制度を要求なさる。しかし、あれは会社にしてみれば、本当に迷惑千万な制度だと思いますよ。」

「最近、マタニティ・ハラスメントという言葉をよく耳にするようになりました。マタハラとかセクハラとか、汚い表現ですね。妊娠・出産した女性社員に対する嫌がらせやいじめを指す言葉ですが、この問題に対し、企業側は、反対意見を言えないよう言論を封じ込められているようです。」

しかし、このような問題の現実を正視しないでは、女性は本当の意味で社会進出できないでしょう。経済の単位である会社には、男も女もないんですから。

そもそも実際的に考えて、女性は赤ちゃんが生まれたら、それまでと同じように仕事を続けるのは無理なんです。なぜなら、赤ちゃんは始終熱を出す。大抵はたいしたことないですけど、母親としては心配です。その場合、「すみません、早退させてください」となるのは無理ありません。でも、そのたびに「どうぞ、急いで帰りなさい」と快く送り出せる会社ばかりではないはずですよ。

ですから、女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう。そして、何年か子育てをし、子どもが大きくなったら、また再就職できる道を確認すればいいんです。

私の家では今までに女性秘書が3人勤めてくれましたが、全員が今うちに「再就職」をしているんです。結婚と同時に辞め、子どもが中学にあがるくらいになった頃、復帰してもらいました。お互いに相手のことがわかっていますから、雇うほうも楽ですよ。

それにしても、会社に迷惑をかけてまで、なぜ女性は会社を辞めたがらないのでしょうか——。子どもができたら、共働きをしないと生活が苦しくなってしまう、という心配は出てくるでしょうね。

この考え方が、私とは少し違うんです。というのも、私たちが若くして子育てをした頃は、みんな貧乏暮らしをするものでした。6畳一間のアパートで新婚生活を始めて、子どもが生まれて手狭になると、やっとローンを組んで家を買う。これが当たり前でした。

本来、子どもができたら自分勝手なことに使えるお金が減るのは当然なんです。それを、「子どもは国の宝なんだから、国がちゃんと面倒をみる」と主張するのは、少し考え違いだと思います。子どもは、貯金を減らすなり、ほかのことに使っていたお金を減らすなりして、育てるものです。

同じような観点から考えると、ふくれ上がる保育所の待機児童の問題も異常だと思うのです。子どもは、自分の家で育てるものです。だから昔は、みんな親と同居していたでしょう。そうすれば、おばあちゃんに子どもをみてもらって、お母さんは買い物にだって行ける。事実、私自身もそうやって仕事をしながら子供を育てました。

ところが、いまの若い人は親と同居したくないし、収入が減るのも嫌だから、保育所に子どもを預けて働くのが当然というわけです。そして、「働く母親のためにもっと保育所を増や

せ、待機児童をなんとかしろ」とおっしゃる。国家もその方向で動くでしょうが、本来子どもを育てるのは親個人です。保育所はあった方がいい。けれど、できるだけ長い時間、親は子どもと一緒にいるべきなんです。

また、彼女たちは会社に産休制度を要求なさる。しかし、あれは会社に見れば、本当に迷惑千万な制度だと思いますよ。

産休は、いつからいつまでと期間を決めて、会社を休みます。辞めてしまって、ずっといなくなるというのなら新しい人材を補填ほてんすれば済むけれど、そういうわけにもいかない。結局、産休で抜けた人の仕事を職場のみんなできりくりしてカバーしないとイケません。こんなことでは、女性を責任あるポストに置くわけにいかないのも当然でしょう。」

■AERA 2013年9月2日号

女性は甘ったれ？ 週刊現代の記事に働く女性から反論

〈何でも会社のせいにする甘ったれた女子社員たちへ〉そう広告が打たれた週刊現代の記事に対して、働く女性からは反論が上がっている。

作家の曾野綾子さんが週刊現代8月31日号に寄稿した「私の違和感」は、働く女性に厳しい内容だった。

〈女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう。そして、何年か子育てをし、子どもが大きくなったら、また再就職できる道を確認すればいいんです。(中略) 会社に迷惑をかけてまで、なぜ女性は会社を辞めたがらないのでしょうか〉

曾野さんは1931年生まれで、安倍政権の教育再生実行会議のメンバー。貧乏暮らしが当たり前だったという時代を引き合いに、女性が家計を支えるために働くことや、保育園の待機児童解消を求めることを否定している。

〈彼女たちは会社に産休制度を要求なさる。しかし、あれは会社に見れば、本当に迷惑千万な制度だと思いますよ〉

〈いまの産休制度は見直しが必要だと思います。女性には働く権利がありますが、子どもができれば、会社を辞める。会社は抜けた穴を埋めるために、新しい人材を手当する。そして、辞めた女性は、子どもが大きくなったら同じ会社に復職するのが一番楽でしょう。しかしそれはなかなか難しいでしょうから、女性の再就職を支援できるような制度を作ればいいんです〉

どんな職種を想定しているのかは書かれていないが、仮に新卒で10年勤続した人が退職したら、穴埋めできる人材はすぐに見つかるのか。情報通信会社に勤める女性(40)は首をかしげる。

「安倍首相が提唱した『育休3年』でさえ現実的ではないのに、いったん仕事を失って数年後に再就職することがどれほど大変なことかわかっていない」

外資系金融会社で働く女性(39)は、長女(1)が7カ月の時に職場復帰した。育休中は代替要員が入らないため、チームに迷惑をかけないように部下を育てて権限を委譲しておいたら、戻った時に仕事が減っていた。

「働く時間の制約があることは、仕事の質とは別。事情があって一時的にペースダウンしている人もいるし、モチベーションにも個人差がある。まとめて『甘ったれ』と言わないでほしい」

■曾野綾子さん提案の「出産したらお辞めなさい」会社が強要したら「法律違反」

弁護士ドットコム 9月17日(火)14時25分配信

作家の曾野綾子さんの提言が波紋を広げている

作家の曾野綾子さんが週刊誌の記事で、企業で働く女性に対し、出産したら会社を辞めるよう提言して、波紋を広げている。

掲載されたのは「週刊現代」8月31日号。曾野さんは、マタニティ・ハラスメントやセクハラといった言葉について「汚い言葉ですね」とコメントし、「そもそも現実的に考えて、女性は赤ちゃんが生まれたら、それまでと同じように仕事を続けるのは無理なんです」と主張す

る。

さらに、「女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう。そして、何年か子育てをし、子どもが大きくなったら、また再就職できる道を確認すればいいんです」「出産したらお辞めなさい」と説いている。産休制度についても、「会社に見れば、本当に迷惑千万な制度だと思いますよ」と持論を展開している。

昨今の風潮からするとかなり前時代的な提言に見えるが、産休制度を否定し、出産するなら会社を辞める、というのは法律的にどうなのだろうか。労働問題に詳しい白鳥玲子弁護士に聞いた。

●産休制度の否定は、労基法や雇用機会均等法に違反する

「曾野さんは、記事の中で『いまの産休制度は見直しが必要だと思います』と指摘しておられますから、現行法下での産休制度の否定は法律違反だということは十分にご存じの上での発言だと思います」

このように断ったうえで、白鳥弁護士は「産休制度の否定は、産休について定めた労働基準法65条に違反しますし、男女雇用機会均等法にも違反します」とキッパリ言う。

たとえば、男女雇用機会均等法9条には「事業主は、その雇用する女性労働者が妊娠したこと、出産したこと・・・を理由として、当該女性労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない」と明確に書かれている。曾野さんは「女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう」と言うが、会社が出産を理由に女性社員を解雇したら、明らかな違法行為になってしまうのだ。

「こうした法律上の強い保護があっても、出産した女性の約5割が退職しているのが実情です。最近、妊娠した女性や出産後も働こうとする女性に対する風当たりが強くなっていますが、こういう風潮は滅私奉公を求める『ブラック企業』の精神とつながるものを感じます」

●出産後も働きたい女性は8割を超える

このように憂慮しながら、白鳥弁護士は次のように指摘している。

「今回の曾野さんの発言に対して、心理的に同意したくなる方もおられると思います。しかし、病気などで仕事をセーブしなければならなくなることは誰にでも生じうるわけですから、労働者同士が反目しあうのは、自分たちの首を絞めかねないのではないかと思います。

他方で、会社経営にとってはマイナス面が生じることは否めませんから、政府には、企業への助成も含め、よりいっそうの少子化対策が求められるのではないのでしょうか」

政府が作成した少子化社会対策白書（平成25年版）によれば、出産後も何らかの形で働きたいという女性の割合は86%にのぼるとのことだ。そのような大多数の女性の希望を無視して、「出産したらお辞めなさい」というのは、やはり暴論といえるのではないだろうか。

（弁護士ドットコム トピックス）

【取材協力弁護士】

白鳥 玲子（しらとり・れいこ） 弁護士

茨城県つくば市出身。2005年弁護士登録（東京弁護士会）。労働事件（労使双方）を専門とするほか、遺言書作成・遺産分割・離婚・成年後見等の家事事件が多数。保険会社の代理店顧問を務めており、交通事故案件も多い。一児の母として子育てにも奮闘中。

事務所名：城北法律事務所

事務所URL：<http://www.jyohoku-law.com/>

■曾野綾子「出産したら退職を」提言に「問題提起に意義あり」 ※女性セブン2013年9月19日号

<女性は赤ちゃんが生まれたら、いったん退職してもらおう。そして、何年か子育てをし、子どもが大きくなったら、また再就職できる道を確認すればいいんです。（中略）それにしても、会社に迷惑をかけてまで、なぜ女性は会社を辞めたがらないのでしょうか>

これは作家・曾野綾子さん（81才）が<何でも会社のせいにする甘ったれた女子社員たちに向けて『週刊現代』8月31日号に寄稿した「私の違和感」の一節だ。

曾野さんといえば、安倍政権の教育再生実行会議のメンバーで、最新著書『人間にとって

成熟とは何か』(幻冬舎新書)は現在40万部を超えるベストセラーになっている。

そんな曾野さんが、目下、社会問題となっているマタニティー・ハラスメント(マタハラ)について〈汚い表現〉と書き、産休を取る女性を〈自分本位で、自分の行動がどれほど他者に迷惑をかけているのかに気付かない人〉と言及したのだ。

曾野さんとの共著もある評論家の金美齢さんはこう語る。

「私は曾野さんが言っていることがすべて正しいとは思いませんが、こうした過激な問題提起をしたことに意義があると思っています。『私は甘ったれていない』という女性もたくさんいるでしょうが、一方で、権利ばかり主張する女性が増えているのは事実。

そうした女性たちに向けて、まず子供を産み、育てるという人間として大切な役割をきちっと受け止めなさいと。それに対する賛否両論が出て、“私はこう考える”というきっかけにすればいいのではないのでしょうか」

金さんが言うように、少々過激に思える曾野さんの意見に快哉を叫ぶのは男性ばかりではなく、怒りの声を上げるのも女性ばかりではない。世代、立場、性差を超え、大論争が勃発している。

■「出産したらお辞めなさい」労基法違反推奨の曾野綾子論文を週刊現代が掲載した件はなぜ問題にならない?

伊藤 和子 | 弁護士、国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ事務局長

1994年に弁護士登録。女性、子どもの権利、えん罪事件など、人権問題に関わって活動。米国留学後の2006年、国境を越えて世界の人権問題に取り組む日本発の国際人権NGO・ヒューマンライツ・ナウを立ち上げ、事務局長として国内外で現在進行形の人権侵害の解決を求めて活動中。同時に、弁護士として、女性をはじめ、権利の実現を求める市民の法的問題の解決のために日々活動している。ミモザの森法律事務所(東京)代表。

週刊現代は、8月31日号に「甘ったれた女性社員たちへ~私の違和感」とする曾野綾子氏の特別寄稿を掲載した。

そのなかで、曾野氏は、驚くべき発言をしている。

見出しは「出産したらお辞めなさい」

OH! これには本当に驚きました、私。

改めて説明するまでもないこと(のはず)であるが、産休制度は労働基準法65条に明記された労働者保護の根幹。労働者保護のイロハのイにあたる最低基準であり、違反した場合、労働基準法違反として、懲役・罰金刑が科される。

企業の法令順守・コンプライアンス上もイロハのイ。

そして、人間らしい生活と女性の働く権利確立のために、先達たちが勝ち取ってこられて、国際的にも当然のこととして疑問の余地なく認知されている。このような基本的人権・最低限の労働者の権利を攻撃する人がいるとは思ってもいなかった。

セクハラ、マタハラについても、セクハラは均等法で明確に禁止され、マタハラについても多くの類型が均等法違反であるというのに、「汚い表現ですね」とは何事であろう。こういう風潮が蔓延すれば、被害に会った女性の権利行使を躊躇わせることになり、職場で女性の権利侵害が横行することになりかねない。

このような発言をする曾野氏も曾野氏だし、掲載・依頼する週刊現代も大問題である。曾野氏は私の知る限り、政府の審議会の委員などによく名前を連ねており、安倍政権の教育再生実行会議の委員などもしている。

私は曾野氏のことはよく知らないのですが、どんなに偉い方か、いかなる魅力・実力のある方かよくわからない。

しかしながら、労基法違反の主張を堂々と展開し、もし雇用主だったら刑事罰の対象となりかねない言動、均等法違反を問われる言動を公然とされている方が、政府の審議会等の委員、とくに教育再生実行会議の委員をそのまま継続していいのだろうか。

審議会委員の間で、いろんな意見の食い違い・対立があるのは当たり前だが、女性の権利の根幹を否定するような人、社会のコンセンサスたる法律への違反を公言してはばからない人を委員にして平然とし、その意見を取り入れて政府の政策が決められるというのはおかし

い。

「出産したらお辞めなさい」と子どもたちを教育していくつもりだろうか??

政府内部における、男女共同参画推進の流れとも全く整合性がない。

何が教育再生だ、私としてはすぐにやめてほしいと思う。

週刊現代は、このところ、「コンプライアンス・タブー」職場では本当のことは言えないから」として、働く女性が産休・育休を取得することや、出産を経験した女性に対する批判・非難めいたキャンペーンを三回シリーズで展開したがその極め付けが曾野氏の寄稿だ。

社内では法令違反で決して言えないことを保守系女性文化人に言わせて、誰も責任を取らないというずるいやり方だ。

もちろん、最近では、仕事を持ちながら子育てをできる女性は少数派になってしまい、ますます厳しくなる労働環境のなかで様々な軋轢も生まれているのは確かだという。しかしその解決は、労働者の権利を否定するところから始まるべきでは決してなく、権利を前提としたうえでの対策を建設的に議論するほかにない。

おじさんたちが「そうだそうだ」と心の中で喝采を送るガス抜きくらいの軽いノリで取り上げたのかもしれないが、労基法違反を公然と推奨するような記事を垂れ流すような言論は果たしてそのまま野放しにされてよいのか、メディア・企業としての資質・コンプライアンスのあり方が問われるのではないか。

しかし、あまりメディアで問題にされている気配はない。

唯一アエラが異を唱えただけのようだ<http://dot.asahi.com/aera/2013082800030.html>

このような人権侵害的言論が公然とまかり通って、あまり問題になっていないこと自体が問題である。

ちょっと話が横にそれるようだが、昨年、週刊朝日が橋下氏に関連して、部落差別を助長するような記事を掲載し、社会的に問題となった際、私も

「週刊朝日の人権感覚は論外」

<http://bylines.news.yahoo.co.jp/itokazuko/20121020-00022138/>

として、差別を助長する言論はどんな場合でも許されない、と書いたけれど、今回のこと、性質としては、その時と同じくらいジャーナリズムとしての姿勢が問われるべきであるが、大きな声で騒ぐ人がいないから、社会問題にならないのだろうか。

子育て真っ最中で忙しく、肩身の狭い思いもしながら、仕事と家庭を両立してる若い女性達は大きな声をあげにくい立場にある。

となると、大声を叫ぶ権力者の人権に関わるメディアの言論は叩かれて反省を余儀なくされ、弱くて声をあげられない人の人権を傷つけるようなメディアの言論は、大手を振って何ら反省もしなくていいことになる。

そんなこの国のあり方、メディアをめぐるあり方がよいとはとても思えない。

それは私の場合、「違和感」以上の「嫌悪」だ。皆さんはどうだろうか。

■「出産したらお辞めなさい」曾野綾子氏に反論続々女性が望む“働きやすい社会”は遠のくか、近づくか **ダイヤモンド・オンライン** 9月10日(火)8時30分配信 (プレスラボ 小川たまか)

作家の曾野綾子氏が「週刊現代」8月31日号に寄稿した「何でも会社のせいにする甘ったれた女子社員たちへ」(※リンク先の記事の一部は有料)の内容がいま、大きな話題となっている。「マタハラとかセクハラとか、汚い表現ですね」など、やや過激とも取れる口調で、「彼女たちは会社に産休制度を要求なさる」「会社にしてみれば、本当に迷惑千万な制度だと思いますよ」と、産休制度を求める女性を切り捨てているからだ。

この記事については賛否両論が巻き起こっており、ネット上では否定的な意見が優勢だ。すでにいくつかの反論記事も上がっているこの寄稿。先日ユーキャンが行った調査で「女性が結婚・出産後も仕事を続けるために、何が重要だと思いますか」について聞いたところ、女性から最も多かった回答が「産後の女性が働きやすい社会のムード」(77.0%)だったことと合わせて考えてみると興味深い。

●「育休は当然の権利」「同僚の苦労を顧みない」女性社員は本当にそう考えているのか

誰でもわかる、必見コピペ NO.6 (曾野綾子)

曾野氏の寄稿については、「週刊現代」9月7日号で金美齡氏が賛同を表しているが(※リンク先の記事の一部は有料)、その一方で「「出産したらお辞めなさい」労基法違反推奨の曾野綾子論文を週刊現代が掲載した件はなぜ問題にならない？」(伊藤和子氏)、「女性は甘ったれ？週刊現代の記事に働く女性から反論」(AERA・9月2日号)などの反論記事も出ている。

投票数は少ないものの、「インターネット国民投票 ゼゼヒヒ」がこの記事を取り上げて、「出産したら女性は会社を辞めるべきという意見、どう思う？」と聞いたところ、85%が「支持しない」を選んでいる(9月9日18時時点で投票数は138)。

産休制度は労働基準法に明記された労働者の権利であり、これを「迷惑千万な制度」などと言うことは本来あってはならないこと…というのは、すでにこれまでの反論記事で再三書かれているので繰り返さない。

筆者が気になったのは、曾野氏の記事にしても、金氏のコメントにしても、「一部の女子社員が『育休は当然の権利』と主張し、職場の同僚たちの苦労を顧みない」(「週刊現代」9月7日号より抜粋)ことを前提にして書かれていることだ。

筆者はこれまで約6年間にわたって、結婚・出産後も仕事を続けている女性の取材を続けてきた。その取材のなかで幾度も耳にしたのが、「職場・同僚に迷惑をかけてしまうことが心苦しい」「子どもを産んでも続けられるように、職場に自分が有用な人材であること認めてもらわなければならない。そのために頑張りたい」という言葉だった。子育てに理解のある職場に勤める人でも、「職場の理解に甘えてはいけないと思う」と語っているのが実態なのだ。

「職場に迷惑をかけられないから」と、出産ギリギリまで仕事を続け、産後2ヵ月で復帰した人や、保育園ではなく実家の両親に子どもを預けて半年で復帰したいと言う人もいた。「1人目は産休・育休を取れたけれど、2人目はさすがに(会社に負担をかけるので)無理だと思う」という声も聞いた。

保育園に預けることについても誰もが「当たり前」と思っているわけではなく、「子どもにさみしい思いをさせているのではないか」という葛藤を多くの母親が抱えている。それでも子どもを預けるのは、いったん仕事を辞めてしまえば再就職が難しく、仕事を続けられなければ将来への不安が大きいからだ。

曾野氏は、「子どもができたなら、共働きをしないと生活が苦しくなってしまう、という心配は出てくるでしょうね。この考え方が、私とは少し違うんです」といい、「私たちが若くして子育てをしたころは、みんな貧乏暮らしをするものでした」「本来、子どもができたなら自分勝手なことに使えるお金が減るのは当然なんです」と書くが、日本の経済が右肩上がりて将来に希望を持たせた時代と今とでは事情が違う。

また、少し話はズレるが、出産後に復帰した女性が異口同音に口にするのは、約1年間仕事を休むことで復帰後に元のペースを取り戻すのには時間がかかるものの、「時短勤務で働き始めるようになってからの方が、残業ができない分、仕事の効率を意識して働くようになった」「子どもがいつ熱を出すか分からないので、『明日でいいことでも今日やる』意識が身についた」という言葉だ。

出産後に働き方に対する意識が変わったと話す女性は多く、働き続けられる環境を与えてくれる会社に対して感謝の言葉を口にする女性ももちろん多い。時短勤務の女性はそれだけで「戦力外」と当たり前のように言われることが多いが、年収がそれまでの2分の1、3分の1にもなることもあるという時短勤務で働く女性たちの「コストパフォーマンス」は意外に高いのではないかと感じる。

● 男性より女性の方が5ヵ月短い「適正だと感じる育休期間」

もちろん、なかには権利ばかりを振りかざし、「職場の同僚たちの苦労を顧みない」人もいるのだろう。筆者も零細企業ではあるが会社の役員を務めており、働く人にもいろいろなタイプがいることは知っている。しかし、その悪例ばかりを出して、肩身の狭い思いをしながら仕事を続けている女性の頑張りを無にするような言説は、いかななものだろうか。迷いながらも誠実に、謙虚に、子育てと仕事を両立したいと願う女性の言葉にも耳を傾けてほしいと思う。筆者の取材した女性は働く女性の中のほんの一部だが、曾野氏や金氏の見た「職場の同僚たちの苦労を顧みない」女性も、また一部だと思うのだ。

ユーキャンが2013年7月26日～28日に行ったインターネット調査(「女性が輝く日本に関する意識調査」有効回答数654人)が、「女性が結婚・出産後も仕事を続けるために、何が必要だと思いますか」を聞いたところ、男性で最も多かった回答が「待機児童解消」(65.7%)だったのに対し、女性で最も多かった回答は「働きやすい社会のムード」(77.0%)だった。制度が整っても環境によってはその制度を使えないと考えている女性は多い。未だに、働き続ける道を選び女性への風当たりが強いことを感じている人は多いようだ。

また、「育児休暇期間がどのくらい適正だと思うか」についての質問には、男性回答の平均値が2年1ヵ月だったのに対して、女性は1年8ヵ月と、女性の方が5ヵ月短かった。ユーキャンはこの結果について「少しでも早く復職したいという女性の前向きな思いが反映」されていると分析しているが、この結果からも、現代の女性が「自分の出産のためなら会社にいくらでも迷惑をかけてもいい」と考えているわけではないことが読み取れるのではないだろうか。

■朝日新聞 2013年9月26日

(論壇時評)働く母の権利 甘えているわけじゃない 作家・高橋源一郎紙面で読む

最初に個人的なことを少し書く。

事情があって、20代前半とそれから60歳前後(つまり最近)の2度、始めからみっちり、子育てをすることになった。哺乳瓶でミルクを飲ませ、オムツを取り換え(昔は紙おむつがなかったので洗濯がたいへん)、寝かしつけ、保育園と往復する日々だった。仕事もしていたのでてんでこ舞いだ。何年もまともに寝る時間なんてなかった。

たくさんの保育園に通った。公立・私立の認可保育園、無認可のもの、ぼく以外はほぼ全員風俗業のお母さんが通っている24時間保育のところ。

忘れられない光景がある。ぎりぎりまで働いて子どもを迎えに行くので、保育園に着くのは延長保育のリミットあたり。だから、毎日、近くの駅から走った。すると、たいていすぐ近くに、一緒に走っているお母さんがいるのである。2、3分遅れても文句はいわれないうら。でも走るのだ。汗で化粧がはげ落ち、目にうっすら涙の気配。

「子どもが待っていますので」とはなかなかいえず、まるで罪人みたいに申し訳なさそうに会社を出たこと、子どもが誰もいなくなった部屋でひとりで待っているのではないかと思うと胸が締めつけられそうになること、こんなことなら働くんじゃないかと思ってしまうこと、それらが胸の中で渦巻いているのだ、とぼくにはわかった。なぜなら、ぼくもそう感じていたから(とりわけ、小さな土建会社で働いていた20代の頃は)。

*

曾野綾子という人が週刊誌で「出産したら女性は会社をお辞めなさい」という旨の発言をして、物議を醸した(〈1〉)。曾野さんは「産休」のような「女性をめぐる制度」は会社にとって「迷惑千万」だと否定していた。そして、そういう制度を利用する女性は「自分本位で、自分の行動がどれほど他者に迷惑をかけているのかに気がつかない人」だというのだ。

ぼくはそれを読んで、そんなのウソだよと思った。だって、ぼくの知っている働くお母さんたちはみんな、悲しいぐらい一生懸命、会社や周りに「迷惑をかけない」ようにしていたからだ。どうして、もっと権利を主張しないのだろうかと思っていただけからだ。曾野さんはぼくとは違う世界に住んでいるのだろうか。

曾野さんの発言は、単に、働く女性へのバッシングではなく、すぐに「婦人公論」で上野千鶴子が指摘したように「セクハラ、パワハラ、マタハラと、職場にタブーがどんどん増えて、男が好き勝手にできなくなっちゃった。そんなの俺たちイヤだよ」という、潜在する(一部の)男性の考えを、代弁したものに思える(〈2〉)。だが、もっと深刻な問題は、曾野さんのことば(と、それを含めた週刊誌の一連の報道)が、いまこの国で噴き上がっているヘイトスピーチと同じ本質を持っていることだ。

前掲誌で、上野さんは「このやりかたは、生活保護不正受給バッシングとまったく同じ」といった。高橋秀実は「どんな制度でも悪用したり、甘える人はいるものです。だからといってその制度自体が悪いわけではありません」と書いた(〈3〉)。在日、生活保護受給者、公務員、等々。彼らへの糾弾は、その中の少数の「違反」者を取り出し、まるで全員に問題があるかの如(ごと)く装ってなされる。そこでは、彼らの「特権」(があることになっている)

が怨嗟（えんさ）の的となり、やがて、およそ権利というものを主張すること自体が敵視されることになるんだ。

こんなヘイトスピーチやバッシングを行う当事者の多くが、実は、社会的な弱者に分類される人たちであることはよく知られている。妬（ねた）ましいのだ。すぐ近くの誰かが、自分より恵まれている（らしい）のが。悲しいことだが、彼らの気持ちは理解できないことはない。でも、曾野さんのような恵まれた立場の人が、後輩である若い、働く母親たちを後ろから撃つような真似（まね）をすることは、ぼくには理解できない。

＊

「現代思想」の特集は「婚活のリアル」（〈4〉）。「婚活」とは「結婚を目標として積極的に活動すること」、それはもはや、特殊な出来事ではなくなった。

竹信三恵子・大内裕和の対談（〈5〉）では「九五年から〇五年の一〇年間で非正社員が五九〇万人増えて、正社員が四四六万人減」り、「二〇歳から六四歳の単身女性の三人に一人が貧困ライン以下」、「一旦（いったん）仕事を辞めたあと年収三〇〇万円以上の仕事に再就職できる女性は、わずか一割前後」、「年収三〇〇万円未満が非正規雇用労働者の九割以上」といった衝撃的な数字が並び、それにもかかわらず、まるで「万世一系」のように「男は外、女は内」という「普通」の「家族モデル」が生き延びている、と指摘している。

それどころか、石田光規（〈6〉）が書くように、経済的条件は劇的に悪化しているのにもかかわらず、かえって「昔ながら」の家族像を求める人々も増えている。そして、赤石千衣子（〈7〉）が嘆くように、「普通」ではない生き方を選んだ「非婚の母」は、社会から排除されてゆくのである。

この特集では主として、「結婚」を目指す若い女性が立ち向かわざるを得ない困難な状況が分析されている。けれど、彼女たちの不幸は、その相手となる男性の不幸でもあり、そして、この社会全体の不幸であることを忘れてはならない。

＊

〈1〉曾野綾子「私の違和感 セクハラ・パワハラ・マタハラ 何でも会社のせいにする甘ったれた女子社員たちへ」（週刊現代 8月31日号）

〈2〉上野千鶴子「女どうしを闘わせて男はいつも高みの見物」（婦人公論 10月7日号）

〈3〉高橋秀実『あなたは誰から生まれたの？』 妻の囁（ささや）きが社会を変える」（同）

〈4〉特集「婚活のリアル」（現代思想 9月号）

〈5〉竹信三恵子・大内裕和『全身婚活』では乗り切れない」（同）

〈6〉石田光規「婚活の商人と承認との不適切な関係」（同）

〈7〉赤石千衣子「婚こんいつまで婚からこん」（同）

◇

※たかはし・げんいちろう 1951年生まれ。明治学院大学教授。エッセー集『競馬漂流記』が文庫化。近刊小説は『銀河鉄道の彼方に』。

■『婦人公論』10/7号 信田さよ子さん、上野千鶴子さんにインタビュー

10/7号「婦人公論」では、信田さよ子さんに母の“呪縛”に苦しむ娘たちへの処方箋を取材しました。カウンセリングルームから見えてくる現代の母娘関係は、わかりやすくパターン化しましたが、背筋の凍り付くようなケースの数々。

「愛」の名のもとに、ほかに選びようのないよう、巧妙にコース設定をしてその上を走らせるものだから、娘もこの道は自分で選んできた、と思わされてしまうそうです。そんな娘は、母の代理走者であったり、母の作品であったり、ふがいない夫の代替品であったり。

「いつまでも母の介入を許し、重荷を背負い込もうとする、あなたのその責任感そのものに、母の呪縛が潜んでいるのですよ！」という信田さんの言葉が胸に残ります。

もう1本は、『週刊現代』の育休後復職した女子社員をバッシングする一連のキャンペーンを受けての緊急特集「子どもができたなら、男が会社を辞めなさい?!」。私は上野千鶴子さんにインタビューをしました。

上野さんは「週刊現代」の主張は「セクハラ、パワハラ、マタハラと職場にタブーがどんどん増えて男が好き勝手できなくなっちゃった。そんなの俺たちイヤだよ」と言ってるに

誰でもわかる、必見コピペ NO.6（曾野綾子）

すぎないと看破。曾野綾子さんを引っ張り出して、女対女の闘いに持ち込んだのは部数を伸ばすための炎上マーケティングで、「まあ、それはそれで正しいジャーナリズムのあり方と言えなくもありませんが」とチクリ。

私はこの号に続き次号でも上野さんの対談を担当しています。こちらもおもしろいので、ぜひ！

■「よくぞ言った」「ありえない」 曾野綾子「出産退職のススメ」議論ますますヒートアップ 2013/9/13 11:35 J-CAST会社ウォッチ

J-CASTはWebの情報メディアです

J-CASTはサイトを運営する会社の名称です。株式会社ジェイ・キャストは1997年に設立されました。Jは、Jリーグ、JRのJで、日本を意味します。CASTは放送(Broadcast)からとっています。そもそも、インターネットのメディアを創りたいとの理想でつけた名称でした。しかし、インターネットは普及していなかったため、人材派遣業とか、モデルクラブと間違われることがしばしばありました。

ここに来て、この名称がインターネットメディアにふさわしいと受け取られるようになったようです。iPodによるPodcastingが知られるようになったことが影響しています。

スタッフ紹介 J-CASTニュース

運営 株式会社ジェイ・キャスト

発行人: 蛭川真夫(ジェイ・キャスト代表取締役、元朝日新聞アエラ編集長)

編集長: 大森千明(元朝日新聞アエラ編集長、週刊朝日編集長)

2013年9月5日付「『出産したらお辞めなさい』 曾野綾子寄稿でネットも大激論」と題した記事は、掲載から1週間余りでコメントが300件にのぼり、読者の関心の高さを示している。

女性は出産したらいったん退職すべき、パワハラやマタハラを騒ぎ立てるのは幼稚——という大胆な内容に、「よくぞ言ってくれた」と大喝采する人もいれば、逆に「事情を何も分かっていない暴論」と猛反発する人もいて議論は尽きない。

●賛成票が多数。「未婚女性へのしわ寄せ迷惑」

「何でもみんな分かってくれないんだろ」と思い悩む当事者の意見も

曾野さんの主張に賛成か反対をたずねた「ワンクリック投票」は、9月13日午前11時半現在で2万3583票。「賛成」43.8%、「反対」30.5%で賛成派が上回っている。

「人による」が24.7%にのぼっているのも興味深い。基本的には迷惑だが、例外的にどうしても残って欲しい人や帰ってきて欲しい人がいるということだろう。逆に権利は原則認めるものの、ホンネではもう辞めてもらいたいケースもあるということか。

コメント欄には年齢や性別、立場の違うとみられるさまざまな読者から意見が寄せられた。単純に賛成派と反対派に分かれての論争、という図式ではなく、共働きせざるを得ない現状で、いかに問題を解決するかというスタンスから語る人も少なくなかった。

曾野さんの賛同者は、「産休を取られると、それをカバーする周りが大変」という。繁忙期に同僚が産休を取得することになり、「小さな会社なので、1人いないのは大きい」という悩みだ。

「あまりにも休まれたり、時短されるなら、戦力として数えられない」

「産休育休とってやめよーっていつてる女友達見ると、休まれる方の身にもなれよ…と思う」

と突き放す意見に加えて、女性の立場から「独身の頃、産休明けの先輩が子どもを理由にしょっちゅう休んだり異動を免れたりしてしわ寄せが未婚女性に来るのが本当に迷惑だと思ってた」と正直に吐露する人もいた。

「産休は権利だ」と声高に叫んでばかりの姿勢には反感を持つ向きがある。「『私は妊婦ですから』って大きな顔して体調不良を理由に早退遅刻はあたりまえ…みたいな人もいるよね」という指摘だ。

周囲の助けを得る部分が大きいはずなのに、知らんぷりして「休んで何が悪い」という顔をしていれば反発を買うだろう。ただ、これは誰にでも当てはまるわけではない。

●原因は「旦那の収入では家計が苦しい」の声

別の角度から「出産したら退職」に賛成する人もいる。「私は子供の頃鍵っ子で、毎日淋しかった」。つまり子どものために母親は家においてあげるべきとの考えだ。

一方、反対派の意見で目立つのは「夫の収入だけでは生活が厳しいから、出産後も仕事を続けざるを得ない」という主張だ。

「退職して子育てに専念したいです。でも旦那の収入では家計が苦しいから育児も仕事もするんです」

「保育園に預けず、出来る限り自分の手で育てたいという理想は多くの女性が持っているだろう」

子育ては、いまだに母親のみの負担が大きい現実を指摘する声もある。実際に男性の育休取得率は極めて低い。

「職場で白い目で見られても、子どもが熱を出して周りに迷惑をかけても、旦那が迎えにいけない、頼る人がいないなら行かなくちゃいけない」「子供に熱が出たら迎えに行ける方が行くか、お迎えの当番の方が行けばいい。まだ男性社会だから、母親ばかりに負担が行きがちになる」との嘆きが聞こえる。

産休・育休を介護に置き換えても、曾野さんは同じことが言えるのかという疑問も出た。成長すれば手がかからなくなる子どもと違って、高齢者の介護は「一生もの」。「そんな社員の復帰なんて待ってられないし、時短勤務も迷惑だから退職してください、って言うつもり？」と問う。

産休を取得し、会社側から支援を受けたシングルマザーは、「決して甘えてるとは自分では思っていないのですが、周りにはきっとそう見られているかも…と思うと仕事するのが怖い」と苦しい心情を打ち明ける。

●課題は「休みやすく」「再就職しやすい」環境づくりか

両論を踏まえての落ち着いた先は、「やっぱりお互い様だと思う」「ゆずりあう心がなければ、ムリ」というところか。休暇を取る側は、

「大変な迷惑を掛けたことは百も承知です。復帰後は育児をしながら必死で働きその後昇進し業績に貢献しているつもりです」と自分のケースを説明。一方、周囲の立場からは「権利の主張だけでは駄目。周囲の理解が得られるよう工夫と努力も必要だと思います」とアドバイスする。

曾野さんが主張する「子育てが終わってから再就職」には理解を示す人が少なくなかった。現状では、一度退職して時間が経過すると新たに就職先を探すのは難しい。だからこそ「再就職がし易い環境になればこの問題は片付くと思う」という意見は傾聴に値する。

労働人口は将来に向けて減っていき、少子化も深刻だ。男女ともに労働力であり続けるしかない。かつ未来をになう子どもを増やすのも重要だ。そのためには古い制度、現状を打破する方策が必要だという結論に行きつくのは当然かもしれない。

■金美麗の公式ホームページ 曾野綾子さんとの対談本（2013年03月29日）

24日の「たかじんのそこまで言って委員会」をご覧になった方もたくさんいらっしゃるかと思います。やしきたかじんさんが復活されて本当に嬉しかったです。1年2ヵ月というかくも長き不在を経て元気にお戻りになり、番組が活気づきました。三宅さんがお亡くなりになり、辛坊さんが手術をされた、そんな中での復帰、まさにこの番組の再出発とも言える日となりました。視聴者のみなさまも我慢強くたかじんさんのお帰りをお待ちいただき、本当にありがとうございました。感謝申し上げます。

この番組でも紹介いただきましたが、曾野綾子さんとの対談本「この世の偽善 人生の基本を忘れた日本人」（PHP研究所）が23日に発売されました。インパクトのある装丁で、内容も濃く、最強の意地悪ばあさん二人の対談、って誰かが言っているようです。早速読んだ美齡塾の塾生から感想が寄せられました。掲載しますのでぜひお読みください。本コラムをお読みの方々は、わたくしの意見や行動に共感、あるいは少なくとも興味をお持ちだと思いますので、この本をぜひお読みください。はっ！、と気付くことが多い、と読んだ方からの感想をいただいております。それなりのエネルギーを使ってこのコラムを続けていますが、本をお買い上げいただくということでの参与をいただければ、続けている甲斐があるというものです。いくばくかのお金を使ってお読みいただく、そんなかたちでこのコラムをご支持

いただきたい、と強く願っています。

日本で一番おっかないばあさん二人、かもしれませんが、曾野綾子さんは実に誠意のある優しい方です。この本に手間暇かけた編集者二人とわたくしを三浦半島の別荘にお招きくださいました。京急に乗って、我が家からは2時間強、ちょっと遠方とはなりますが、とてもいいところ、すぐ目の前に海が広がっています。お天気も良かったし、とても素晴らしい日を過ごさせていただきました。

予定よりも1本早い京急で行ったのですが、すでに駅でお待ちいただいていた。前もっていろいろと考えていただいていた、まずはお買いもの、市場にご案内いただきました。これはおそらく、地元にお金を落としてほしい、というお気持ちもあるのではないかと推察して盛大に買い物をしてきました。曾野さんがいつも刺身をお買いになっているというお魚屋さんでは、大トロ、中トロ、赤身を買いました。これがなんと1万7千円、決してお安くはなかったのですが、曾野さんが週3日は滞在しているという、半分地元ともいえる市場での地域貢献です。その他にもいろいろと買物をしてまいりました。

古い友人である鳥居さんがお亡くなりになり、27日はお別れの会でした。横浜で育ち、ずっと住み、横浜を心から愛した民さん、会場は伝統のホテルニューグランドです。昔、フランス料理を食べにわざわざ出かけたことがあるホテルで、ちょっと懐かしい。参加されたのは100人ほど、親戚の方、小学校時代の友人たち、東京や横浜に在住されているみなさんが集まって、格式ばらない、和やかな、民さんらしいお別れの会でした。

産経新聞の安倍日誌でご存じの方もおられるかもしれませんが、24日は安倍総理大臣との会食でした。家族全員、わたくしも入れて総勢10名をご招待いただき、フランス料理を楽しみながらの和気あいあいとした、アットホームな夕食を楽しみました。あのお忙しい総理が2時間近くも、わたしたちとゆっくり歓談され、すっかりリラックスされたお顔つきでお帰りになったのです。我々家族としても素晴らしい一夜で、こんなざっくばらんに接してもいいものなのか、と思うほどの楽しい会食でした。

■曾野綾子「東電に責任はない」「放射線の強い所は、じいさんばあさんを行かせればいい」
月刊誌『WILL』月刊『WILL』 2011年 6月号渡部昇一、曾野綾子対談

●昇一先生の美女対談

不幸からの贈り物が日本人を鍛える (渡部昇一、曾野綾子)

(前略)

曾 野「こんなにひどい津波は見たことがない、一千年に一度の災害、と言われていますが、予想の範囲を超えていて、誰にも責任はないことをハッキリしないといけません。その代わり、決められていたよりも手を抜いてつくられていたものに対しては、厳罰を下す。そこを分けて考えないと、誰もやる人がいなくなります。私は水力発電のことしか知りませんが、建設には仕様書があって、どこまでの事態を想定するのか、決壊したら何トンの水が何分後にどこに到達するのかが考慮されています。しかし、それを考えるのは東電ではありません。そもそもの想定が甘かったなら、責任は東電ではなく設計側にあります。」

編集部「天災には文句が言えないので、東電がスケープゴートになっている面がありますね。」

(中略)

渡 部「過剰な原子力・放射能アレルギーのある日本社会のなかで、これだけの原発を建設した人たちは偉いと思う。今となっては、これ以上の地震がきても耐えられるように、より頑丈にするから応援してくれ、というしかないでしょう。」

(中略)

瓦礫を薪にして暖を取れ

曾 野「原発や被災者支援などに対するマスコミの質問もおかしかったですよ。「明日はどう

なるんですか」「物資は公平に配られていますか」ですって。もうやめてもらいたいですね。この非常時に、予定どおりの明日がくるなんて誰にも分からない。

そして、電気が消えた時点で、民主主義というものは停止するんです。公平も平等も機能しないんです。それがわかっていない。もっとひどいのは、「その委員会はいつ立ち上げたんですか」。緊急の時に過去のことなんか聞くな、でしたね。

私は報道に関しては、あれだけの地震や津波の映像をきっちり記録してすぐに国民に知らせたり、原子力保安員や東電がきちんとペーパーをつくって毎日現状報告をしていることは、すばらしいことだと思う。」

(中略)

曾 野「私は、未だに答えのない疑問を持っているんです。「避難所が寒くて凍えそうだ」「低体温症で体調を崩している」「温かいものが食べられない」という報道がありましたが、あれはなぜ？ そこらじゅうにあんなに薪があるじゃないですか。瓦礫の処理が大変だと言っていますが、どうして木片は燃やさないんですか。

同じ高さの石を三つ積みば竈(かまど)ができるんです。そこに、あれだけ燃やすものがあるんだから、あとはどこからか鍋を拾ってくればいい。私だったら、あそこで薪を集めて食事をつくります。」

(中略)

渡 部「日本が立派すぎるんだな。」

曾 野「ほんとうにそうなんです。そこがいいところではあるんですが、甘さにもなる。だから、ゲリラ学を教えたいんです。

もう一つ言うと、私は定年制には大賛成で、ある程度、歳がいった老人は黙ってろ、と思うんです。けれど、世の中には実にたくさんの体験を持つ高齢者がいらっしやる。今回のような場合、そういう人たちの知恵を暫定的にどんどん使えばいいと思う。

放射線の強いところだって、じいさんばあさんを行かせればいいんですよ。何も若者を危険にさらすことはない。私も行きますよ。もう運転免許は失効していますが、あそこは私有地だから無免許でも構わないでしょう(笑)。

ほうれん草からヨウ素が出たときも、ある人が「五年後に症状が出るなら、そのころは八十五歳だからちょうどいい」なんて言っている人がいました。」

渡 部「養老院で使うとかね。」

曾 野「かえって元気になるかもしれません(笑)。水道水だって、ヨウ素は八日経てば半減するんでしょう。私は空き瓶に水道水を詰めて日にちを書いておくことにしました。飲まないでいるうちに八日以上経ちましたから、もういいはずですね。」

(以下略)

※渡部昇一 英語学者、評論家。1930年山形県鶴岡市生まれ。1955年、上智大学修士課程修了。ドイツ、イギリスに留学後、上智大学教授。